氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月10日実施　北陸信越運輸局

法令試験問題

解答用紙

問１

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問２

A		B		C		D		E	

令和8年11月10日　北陸信越運輸局法令試験問題

問１　次の文章のうち正しいものには〇印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1.　道路運送法の目的規定には、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図ることが定められています。

2.　他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当しません。

3.　個人タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。

4.　タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。

5.　個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居することになりました。この場合、運送約款の変更の手続きが必要です。

6.　一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更しようとするときはその３０日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければなりません。

7.　旅行鞄等を携行する旅客から運送の申込みがあったときには、タクシーに当該旅行鞄等を積載するとその積載の方法が道路交通法違反となる場合であっても、運送の引受けを拒絶することはできません。

8.　事業を休止中の個人タクシー事業者が、営業所の位置の変更を行いました。この場合、休止中であることから事業計画変更の手続きは必要ありません。

9.　事業者が、事業計画に定めるところに従わずにその業務を行うことができるのは、天災の場合に限られています。

10.　整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくてもタクシーを運転することができます。

11.　個人タクシー事業の許可又は認可に際し、許可又は認可に係る事項の確実な実施を図るため必要な最少限度の条件又は期限を付される場合があります。

12.　タクシー車両をいわゆる「禁煙タクシー」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要があります。

13.　事業者が、公平かつ懇切な取扱いをしなければならないのは、旅客又は公衆に対してです。

14.　個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、苦情の内容等の事項を記録し、かつ、地方運輸局長に報告し、その記録を整理して１年間保存しなければなりません。

15.　営業区域内において運送の申し込みがあった際、旅客から指示された目的地までの経路がわからない場合には、旅客にその旨を説明し、当該運送の引受けを拒絶してもよいことが道路運送法に規定されています。

16.　事業者は、車内を汚染する恐れのある不潔な服装をした者で他の旅客の迷惑となる恐れのある者に対しては、運送の引受けを拒絶することができます。

17.　事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。

18.　業務記録には、休憩した場合の記録は不要です。

19.　旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも１年間保存しなければなりません。

20.　旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に自動車登録番号等を表示する必要はありません。

21.　個人タクシー事業者は、タクシー車両を常に清潔に保持するほか、毎月少なくとも１回清掃して、その旨を業務記録に記録しなければなりません。

22.　大雪になりそうなので滑り止め装置を装着するために一旦帰庫する時、タクシー運転者は回送板を掲出して走行しなければなりません。

23.　旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、その服装について特に規定はありません。

24.　旅客自動車運送事業運輸規則においては、事業者に対して、タクシー車内に運賃及び料金並びに運送約款を旅客に見やすいように表示することが義務付けられています。

25.　旅客自動車運送事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書を毎年５月３１日までに行政庁に提出しなければなりません。

26.　タクシー事業者の営業所が火災になったときは、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により遅滞なく報告する義務があります。

27.　一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任は負わないと定められています。

28.　期限更新の申請をしようとする際に、許可等を受けた日又は前回の期限更新日から、今回の期限更新の申請までの間に無事故無違反であった者は、その旨を申告すれば運転記録証明書の添付を省略することができます。

29.　道路運送法等の法令違反により期限更新で１年後との許可期限を付された個人タクシー事業者は、期限更新日から６ヶ月以内に地方運輸局等が主催する研修を受けることが義務付けされます。

30.　時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。

31.　事業用自動車の所有者の住所変更の場合は、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。

32.　自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づく点検を行い必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することが義務付けられています。

33.　自動車には、国土交通省令の定めにより検査標章が表示されていれば、自動車検査証を当該自動車に備え付ける必要はありません。

34.　タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その点検整備の日から２年間と定められています。

35.　自動車事故報告規則に規定する自動車事故報告書の事故の種類区分における「踏切」とは、当該自動車が踏切において、鉄道車両と衝突し、又は接触したときをいいます。

問２　次の〔　　〕にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、解答用紙に記号を記入してください。

〇旅客自動車運送事業運輸規則

（運転者）

第五十条　旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

（略）

三の二　疾病、疲労、〔Ａ〕、天災その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を当該旅客自動車運送事業者に申し出ること。

（略）

五　〔Ｂ〕において事業用自動車から離れるとき及び安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、旅客を〔Ｃ〕させること。

（略）

七　事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となつたときは、速やかに旅客を誘導して〔Ｄ〕させるとともに、列車に対し適切な〔Ｅ〕をとること。

ア　健康状態	イ　避難	ウ　災害	エ　対応
オ　退避	カ　坂路	キ　待機	ク　酒気帯び
ケ　脱出	コ　睡眠不足	サ　事故	シ　行動
ス　防護措置	セ　降車	ソ　移動	

令和8年11月10日実施　北陸信越運輸局

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問１

1	○ 運1	2	× 運2	3	○ 運5	4	× 運9-3	5	× 運11
6	× 運11	7	× 運13	8	× 運15ほか	9	× 運16	10	○ 運25
11	○ 運86	12	× 運施4	13	○ 輸2	14	× 輸3	15	× 運13
16	○ 輸13	17	○ 輸19	18	× 輸25	19	× 輸26-2	20	× 輸42
21	× 輸25+44	22	○ 輸50	23	× 輸50	24	× 輸4	25	× 報告2
26	× 報告2	27	○ 約款9	28	× 期限更新	29	○ 期限更新	30	○ 運賃制度
31	× 車12+13	32	○ 車47	33	× 車66	34	× 点検4	35	○ 事故様式

問２

A	**コ**	B	**カ**	C	**セ**	D	**オ**	E	**ス**

■　句読点のみの違いは既出扱いです。

■　24：「事業者」3文字での設問としては初めてです。